

建築・都市整備・道路委員会
令和6年12月16日
都市整備局



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について	2
------------------------------	---

【掲載取組】

横浜市地球温暖化対策実行計画 基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出	10頁
(2) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	13~16頁
(3) 基本方針6 市役所の率先行動	45頁
(4) 基本方針7 気候変動の影響への適応	60頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

取組実績、今後の取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- 未広町地区では、ごみ焼却施設等の二酸化炭素を活用したメタネーションや、食品廃棄物を活用した発電事業など、脱炭素化に資する様々な実証実験や技術開発等が行われています。この特長を生かし、更なるイノベーションの創出を促すネットワークづくりや地区のブランディングを進めることで、脱炭素化に向けた新たな投資を呼び込めるよう、立地企業等と連携して検討を進めています。



- | | |
|--------------------|----------------------|
| ・ JFE エンジニアリング株式会社 | ・ JFE スチール株式会社 |
| ・ AGC 株式会社 | ・ ジャパンマリンユナイテッド株式会社 |
| ・ 東京ガス株式会社 | ・ 東芝エネルギーシステムズ株式会社 |
| ・ 東亜合成株式会社 | ・ 株式会社 J バイオフードリサイクル |
| ・ 国立研究開発法人理化学研究所 | ・ 横浜市立大学 |
| ・ 横浜市北部下水道センター | ・ 横浜市資源循環局鶴見工場 |

(2) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

取組実績、今後の取組

1 「みなとみらい 21 地区」脱炭素先行地域の取組推進

- みなとみらい21地区 60・61 街区では、みなとみらい21地区の市有地公募売却において初めて、環境配慮事項として「建築物の全体又は一部について ZEB Oriented 以上を取得すること」を開発条件としました。令和6年2月に事業予定者が決定し、建築物の一部で ZEB Oriented を取得する計画としています。



※ZEB とは、省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入により一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目標とした建築物で、4段階で評価されます。

- ①ZEB
- ②Nearly ZEB
- ③ZEB Ready
- ④ZEB Oriented
- (⑤評価無し)



参考：環境省 HP

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- エキサイトよこはま 22 では、「まちづくりガイドライン」に基づき、民間開発において CO₂ 排出抑制、建物の省エネルギー化や省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの活用などに取り組むこととしています。令和5年度は THE YOKOHAMA FRONT 及び CeeU Yokohama が竣工し、脱炭素に資するコジェネレーションシステムや BEMS、太陽光発電などが導入されました。



- 関内駅周辺において、旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキの整備や横浜スタジアムと中華街方面を接続する歩行者デッキの検討等を進め、ウォーカブルなまちづくりを推進しました。また、環境にやさしい移動サービスの導入に向け、民間事業者が赤レンガ倉庫や山下公園、中華街などを周遊するグリーンスローモビリティの走行実証実験を実施するとともに、旧市庁舎街区活用事業のオフィス部分においては「ZEB Oriented」を取得するなどの取組が進みました。引き続き、脱炭素に寄与する、歩行者の回遊性向上や開発誘導などの取組を推進します。



旧市庁舎街区



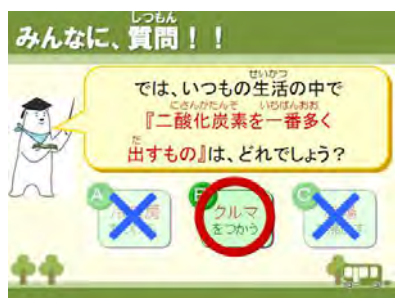
グリーンスローモビリティ
実証実験の様子

5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化

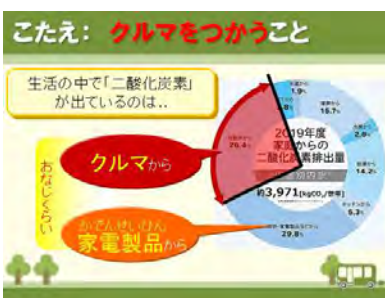
- 鉄道ネットワークの整備として、2023(令和5)年3月に相鉄新横浜線、東急新横浜線が開通したことで、自動車等から鉄道への転換が図られ、CO₂排出量削減が進みました。引き続き関連工事等を進めるとともに利用促進を図ります。(2024(令和6)年度事業完了予定) CO₂削減量:約1,500t-CO₂/年(推計値)、NO_x削減量:約14t-NO_x/年(推計値)



- 市内の小学校を対象とした出前講座の実施(実績:延べ18校)や、バス事業者との協働により作成している区別バスマップの更新を行うなど、過度なマイカー利用を抑制し公共交通の利用促進を図ることにより、脱炭素の取組を進めました。



出前講座の教材抜粋



授業の様子

7 地域交通の維持・低炭素化

- バス路線の運行効率化に向けて、連節バスの導入に必要となる走行環境の整備を行いました。また、地域の特性に合った新たな移動サービスの導入に向け、タクシーを活用した相乗りの実証実験(旭区)や、移動サービスと生活サービスの連携の実証実験(青葉区)等を実施し、持続性を高める新たな制度の検討を行いました。これらの取組を通じて、地域交通を維持・充実することで、マイカーに頼らずに移動が円滑にできるまちづくりを進め、CO₂排出量の削減を図っていきます。



実証実験「あおば GO!」(青葉区)

(3) 基本方針6 市役所の率先行動

局・統括本部ごとの取組実績等

都市整備局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比27.7%減の0.20万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比約7.9%減の50TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、新綱島駅西口(地下連絡通路)、新綱島駅自転車駐車場、横浜駅きた通路及び戸塚駅西口中央プロムナード等でLED等高効率照明を導入し、LED化率は88%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の取組及び一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.27	0.22	0.22	0.20 (▲27.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	54	48	49	43	50 (▲7.9%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	55%	60%	76%	88%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務を提供するほか、会議等では、プロジェクターやディスプレイを活用することなどにより、ペーパーレス化を推進しました。また、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

(4) 基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 横浜駅周辺において、個別の再開発等の際にエキサイトよこはま22まちづくりガイドラインに基づき、雨水貯留施設の設置等に関する協議を実施しており、令和5年度はTHE YOKOHAMA FRONTの敷地内に雨水貯留施設が設置されました。また、横浜駅周辺の浸水対策を推進するため、東高島駅北地区土地区画整理事業においてポンプ場の敷地整備を進めています。

